

新公益法人の枠組みと技術士制度の動向

(平成 17 年 2 月 22 日)

A Prospect of Professional Engineer System in
compliance with new Non-Profit Organization Scheme

佐山昭彦

SAYAMA Akihiko

1 公益法人改革の経緯

技術士試験の実施と登録を主務官庁 文部科学省 から委託されている社団法人・日本技術士会は今大きな改革の時期を向かえている。政府は平成 14 年 3 月「公益法人制度の抜本的改革に向けた取り組みについて」を閣議決定し、公益法人制度について見直しを行うことを発表した。

平成 15 年 6 月「基本方針」を決め、11 月には「有識者会議」を設置し、平成 16 年末までに新しい非営利法人制度の枠組みを具体化し、17 年度中には法制上の措置が講ぜられる予定である。

わが国において民法が施行されてからすでに 100 年以上経過し、特に 1960 年以降の産業、経済の発展につれて法律が有効に追隨しておらず、適切に見直されていない、という意見が多い。すなわち制度疲労の状態と言われる所以である。

平成 13 年に内閣府官房の中に行政改革推進事務局が設けられ、特殊法人、公務員制度、行政委託型公益法人等それぞれを担当する改革推進室が置かれている。この中の行政委託型公益法人等改革推進室は例えば「資格付与」について「受験者の負担を可能な限り軽減する方向で検討すること」等具体的に指示している。

行政改革は郵政三事業だけでなく、我々の身の回りの大事な所で改革の大枠が組み立てられている。すでに技術士会執行部は平成 18 年度通常国会に提出される予定の新公益法人制度に対応する検討を行なっている由である。

2 公益法人改革の視点と課題

行政改革推進事務局が公益法人の改革すべき諸問題を整理し、課題としてあげているのが次の七

項目である。

- (1) 「公益」の範囲、「公益性」の判断
 - (2) 公益法人の設立許可
 - (3) 主務官庁の指導監督
 - (4) 公益法人の機関・組織、ガバナンス・規律の在り方、監査等
 - (5) 公益法人のディスクロージャー
 - (6) 公益法人に対する税制
 - (7) 公益法人から中間法人・営利法人への移行
- このうち当方に関連のある項目は(1)(3)(4)(5)(6)である。

また総務省では広報誌に「公益法人に関する年次報告」を掲載しているが平成 16 年度国所管法人に対する立ち入り検査の結果「主な指摘事項」として次のように報告している。

- ・事務処理規程が整備されていない。
- ・計算書類に必要な注記がない。
- ・内部留保の水準が高い。

これらを見ると公益法人自身の改革すべき視点が明らかである。

3 新たな非営利法人制度

制度疲労を起こしていると言われる現行の非営利法人制度には法人の設立から始まって多くの合理化すべき問題がある。住宅に例えれば老朽化が激しく改造あるいはリホームすべき個所が多すぎる状態である。そこで改造は断念して新しい家に造り直そうという考えである。この新築の家は二階建のマンションにたとえられる。

一階の部分には誰でも入居でき且つ、「準則主義」という必要な書類さえ揃えれば誰でも登記できる方式である。ただし一階部分は原則課税の扱いとなり会費、寄付金も課税対象になる。二階部分に入居するには中立的な合議制委員会によって

公益性のあることを承認される必要があり、承認されればあらためて非課税優遇措置を受けられる。

幸いなことに最近報道された新公益法人制度の枠組みを見ると現行の公益法人は原則として「公益性のある非営利法人」とみなす方針を決めたと言われている。

ただ留意すべきは収益事業について課税されることである。公益法人の行う事業の収益、非収益の判断は従来法人自身が実施してきたが、今回は厳格な査定の対象になると考えられるので、相応の対処が必要である。

平成 18 年度中には新しい非営利法人制度が立法化されるので日本技術士会は、新法の下、技術士制度はいかにあるべきか、将来像を立案設計する必要がある。そして我々が実施する公益事業を明確にすることが望まれる。

4 技術士制度の動向

4.1 公益の範囲と公益性

約五十年前技術士制度が制定されて世に紹介された時は大変新鮮で、大勢の技術者に歓迎された事を想起する。それまで日本にはコンサルタント・エンジニア-或いは単にコンサルタントという呼び名はなかったので多くの人に魅力のある職業と迎えられた。

主務官庁により技術士試験、登録の事務手続きが開始され、1980 年代になって技術士法が改正され日本技術士会が主務官庁より事務処理を委託され実費弁償によって行われるようになった。典型的な行政委託型公益法人としてその役割を果たしてきた。

産業の成長につれてインフラの整備は著しく社会の発展は予想を越えるほどで、一般にコンサルタントの呼称はどこの業界にも浸透し、経験豊富な技術者として評価されるように普及してきた。

一方技術士の英文名はコンサルタント・エンジニア-の呼称に変えて、グローバルスタンダードに対応するためプロフェッショナル・エンジニアと呼ぶようになった。

一般に社会に貢献している公共事業は、義務教育、医療、交通、通信、治安、商工業などである。

公益事業は規模の上でそれ等には及ばないが、できるだけ多くの不特定多数の人々の利益を実現するものでなければならない。

技術士会については、技術士試験という受託業務の実施だけでなく、技術士としての技術、知見、倫理、順法精神に磨きをかけるための自己研鑽の機会を今以上に提供する責務があると考ええる。そのことが才能のある技術士が世に迎えられ、公益に役立つ成果をあげ、社会貢献の実績が評価され世間に広く認められてゆくものと信ずる。

4.2 技術士の将来像

医者や弁護士の看板を見かけることは珍しくないが、技術士に関する掲示を街角で見たことはない又、職業別電話帳に個人事務所が掲載されているのも微々たるものである。

大勢の技術士を抱えて内外に事業展開をしているコンサルタント会社の隆盛は大いに祝福すべきもので、技術士として職業評価がいつの日か医者や弁護士と肩を並べる事を期待して元気づけられる。

技術士会のホームページを見ると、『技術士への相談のしかた』には概ね「なんでも相談してください、個人生活上の技術的問題の相談にも応じます」と庶民を対象にして親切に記されており技術士会のウェブ担当者の見識に敬意を表する。ただすぐ後に、「但し相談料が必要」と記されている。

公益というものの具体的な姿を例示すれば、初期相談は無料とすべきもので、「初期相談は無料です、なんでも相談してください仕事の中身がはっきりした契約の段階で、相談料をいただきます」という発想が公益に大きく貢献し、技術士の評価を高からしめるものと信じ敢えて提言する。